

2018年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年10月31日

上場会社名 株式会社FPG 上場取引所 東
 コード番号 7148 URL <https://www.fpg.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 谷村 尚永
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 久保出 健二 TEL 03-5288-5691
 定時株主総会開催予定日 2018年12月21日 配当支払開始予定日 2018年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 2018年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2018年9月期の連結業績（2017年10月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期	22,043	4.6	13,064	△2.6	12,624	△7.9	8,989	△6.2
2017年9月期	21,071	11.5	13,417	13.2	13,711	15.2	9,580	25.3

(注) 包括利益 2018年9月期 9,158百万円 (△6.9%) 2017年9月期 9,836百万円 (31.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年9月期	99.71	99.50	33.4	15.0	59.3
2017年9月期	106.44	106.08	45.5	16.7	63.7

(参考) 持分法投資損益 2018年9月期 239百万円 2017年9月期 431百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年9月期	85,141	29,747	34.5	326.03
2017年9月期	82,799	25,624	29.5	270.60

(参考) 自己資本 2018年9月期 29,403百万円 2017年9月期 24,385百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年9月期	11,587	△883	△9,815	13,338
2017年9月期	3,030	△25	741	12,602

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年9月期	—	0.00	—	45.80	45.80	4,127	43.0	19.6
2018年9月期	—	0.00	—	49.25	49.25	4,441	49.4	16.5
2019年9月期(予想)	—	0.00	—	53.00	53.00		47.7	

3. 2019年9月期の連結業績予想（2018年10月1日～2019年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,306	11.6	7,023	7.2	6,831	9.1	4,734	8.7	52.50
通期	25,035	13.6	14,524	11.2	14,453	14.5	10,030	11.6	111.22

(注) 上記1株当たり当期純利益の算定には、2018年10月31日取締役会で決議いたしました自己株式の取得は考慮しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社、除外 2社 （社名）FPG Raffles Holdings Pte.Ltd.、Raffles Lease Pte.Ltd.

詳細は添付資料20ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご参照ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2018年9月期	92,373,600株	2017年9月期	94,623,600株
2018年9月期	2,185,782株	2017年9月期	4,506,692株
2018年9月期	90,154,963株	2017年9月期	90,007,724株

(参考) 個別業績の概要

2018年9月期の個別業績（2017年10月1日～2018年9月30日）

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期	19,914	0.2	12,698	△6.8	12,064	△11.6	8,550	△10.1
2017年9月期	19,872	12.5	13,621	13.2	13,649	12.6	9,506	21.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年9月期	94.85	94.65
2017年9月期	105.62	105.26

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年9月期	81,543	29,212	35.8	323.91
2017年9月期	76,965	24,599	32.0	272.98

(参考) 自己資本 2018年9月期 29,212百万円 2017年9月期 24,599百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料10ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	9
(4) 今後の見通し	10
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
3. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	2016年9月期 連結会計年度	2017年9月期 連結会計年度	2018年9月期 連結会計年度	増減額	増減率
売上高	18,894	21,071	22,043	972	4.6%
売上原価	2,536	2,574	3,223	648	25.2%
販売費及び一般管理費	4,504	5,079	5,755	676	13.3%
営業利益	11,853	13,417	13,064	△353	△2.6%
営業外収益	1,021	1,217	1,037	△180	△14.8%
営業外費用	969	924	1,477	553	59.9%
経常利益	11,906	13,711	12,624	△1,086	△7.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,644	9,580	8,989	△591	△6.2%
リース事業組成金額	378,808	276,168	428,116	151,948	55.0%
出資金販売額	109,417	115,746	143,619	27,873	24.1%

(注) 本項における用語の説明

リース事業組成金額	組成したオペレーティング・リース事業案件のリース物件の取得価額の合計額
出資金販売額	出資金（オペレーティング・リース事業の匿名組合出資持分及び任意組合出資持分）について、リース開始日までに投資家へ私募により販売した額及びリース開始日時点で当社が一旦立替取得し、（連結）貸借対照表の「商品出資金」に計上したのについて、投資家への譲渡により販売した額の合計額であります。なお航空機リース事業に係る信託受益権譲渡価額を含めております。

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用・所得環境の改善を背景に堅調な景気拡大が継続し、ヨーロッパ地域でも英国のEU離脱の影響への懸念はあるものの景気は順調に拡大し、新興国についても中国やインド等のアジアを中心に総じて景気は良く、全体として拡大傾向が継続しました。日本経済は個人消費や輸出の停滞により一時的に景気が足踏みしましたが、輸出が持ち直し、設備投資も増加する等緩やかな回復基調が継続しました。このような状況のもと、当社グループは、中長期的な経営戦略に従い、各種施策の実施に努めました。この結果、連結売上高は22,043百万円（前年度比4.6%増）、事業拡大に向けた要員増強の人員費増加等もあり、営業利益は13,064百万円（前年度比2.6%減）、経常利益は12,624百万円（前年度比7.9%減）及び親会社株主に帰属する当期純利益は8,989百万円（前年度比6.2%減）となりました。

売上高

(単位：百万円)

	2017年9月期 連結会計年度	2018年9月期 連結会計年度	増減額
売上高	21,071	22,043	972
タックス・リース・ アレンジメント事業	18,968	18,998	30
その他	2,103	3,044	941

売上高は、22,043百万円（前年度比4.6%増）となりました。

(タックス・リース・アレンジメント事業)

リース事業組成金額は、積極的に組成を進めた結果、前年度に比べ大幅に増加し、過去最高の428,116百万円（前年度比55.0%増）となりました。また販売ネットワークの活用と人員増強による販売力の向上により、出資金販売額も過去最高の、143,619百万円（前年度比24.1%増）となりました。手数料率は前年度に比べ低下したものの高水準を維持し、売上高は、18,998百万円（前年度比0.2%増）となりました。

(その他事業)

売上高は、不動産関連事業及び保険仲立人事業が成長したこともあり、3,044百万円（前年度比44.7%増）となりました。この結果、その他事業の売上高の連結売上高構成比は13.8%台まで拡大しました。販売ネットワークの活用と積極的な人員増強により、保険仲立人事業の売上高は、1,154百万円（前年度比67.5%増）、不動産関連事業の売上高は、696百万円（前年度比25.2%増）、M&Aアドバイザー事業の売上高は、47百万円（前年度比0.8%減）となり、またFPG Amentum Limitedが行う航空機投資管理サービス事業の売上高は、649百万円（前年度比31.9%増）、証券事業の売上高は、204百万円（前年度比1.0%増）となりました。

売上原価

売上原価は、3,223百万円（前年度比25.2%増）となりました。

これは、主に、売上高拡大に伴い、顧客紹介に係る手数料が増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	2017年9月期 連結会計年度	2018年9月期 連結会計年度	増減額
販売費及び一般管理費	5,079	5,755	676
人件費	2,673	3,129	455
その他	2,405	2,625	220

販売費及び一般管理費は、5,755百万円（前年度比13.3%増）となりました。

これは主に、事業拡大に向けた要員増強や業容拡大等により、人件費が3,129百万円（前年度比17.1%増）、その他の費用が2,625百万円（前年度比9.2%増）となったことによるものであります。

(注) 人件費には、給料手当、賞与（引当金繰入額含む）、法定福利費、福利厚生費、退職給付費用、人材採用費等を含めております。

営業利益

上記の結果、営業利益は、13,064百万円（前年度比2.6%減）となりました。

営業外損益

(単位：百万円)

	2017年9月期 連結会計年度	2018年9月期 連結会計年度	増減額
営業外収益	1,217	1,037	△180
受取利息	491	243	△247
持分法投資利益	431	239	△191
その他	294	554	259
営業外費用	924	1,477	553
支払利息	320	578	258
支払手数料	584	587	3
その他	19	311	292

営業外収益は、1,037百万円（前年度比14.8%減）となりました。これは主に、投資家から收受している商品出資金の立替利息が減少した結果、受取利息が243百万円（前年度比50.4%減）となったこと、組成用不動産に係る賃貸料が292百万円（前年度比113.0%増）、関連会社に関する持分法による投資利益が、239百万円（前年度比44.5%減）となったことによるものであります。

営業外費用は、1,477百万円（前年度比59.9%増）となりました。これは主に、支払利息が578百万円（前年度比80.5%増）、支払手数料が、587百万円（前年度比0.5%増）、為替差損が206百万円（前年度は、123百万円の為替差益）となったことによるものであります。

経常利益／特別損益／親会社株主に帰属する当期純利益

経常利益は、12,624百万円（前年度比7.9%減）となりました。

また、特別利益158百万円と特別損失21百万円（前年度は特別損失8百万円）を計上し、さらに法人税等を控除した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、8,989百万円（前年度比6.2%減）となりました。

セグメント別業績の概況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント	2017年9月期 連結会計年度			2018年9月期 連結会計年度		
	売上高	売上高のうち セグメント間の 内部売上高	セグメント利 益又は損失 (△)	売上高	売上高のうち セグメント間の 内部売上高	セグメント利 益又は損失 (△)
FPG	19,890	15	13,866	19,931	14	12,038
FPG証券	237	35	△29	215	10	△54
その他	1,294	299	34	2,076	154	541
調整額	△350	△350	△159	△179	△179	98
合計	21,071	—	13,711	22,043	—	12,624

- (注) 1. 各セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、セグメント間取引の消去前の金額を記載しております。
 2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。
 3. 調整額はセグメント間取引消去額であります。

(FPGセグメント)

当社におけるタックス・リース・アレンジメント事業及びその他の事業が順調に推移したことにより、売上高は、19,931百万円（前年度比0.2%増）となり、業容拡大等による費用増加もあり、セグメント利益は、12,038百万円（前年度比13.2%減）となりました。

(FPG証券セグメント)

売上高は、215百万円（前年度比9.6%減）、セグメント損失は、54百万円（前年度比81.0%増）となりました。

(その他)

FPG Amentum Limitedの売上高が拡大したこともあり、売上高は、2,076百万円（前年度比60.4%増）、セグメント利益は、541百万円（前年度は、セグメント利益34百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2017年 9月末	2018年 9月末	増減額
資産合計	82,799	85,141	2,342
流動資産	79,213	81,729	2,515
（現金及び預金）	12,602	13,338	735
（組成資産）	62,141	61,610	△530
（その他）	4,470	6,780	2,310
固定資産	3,585	3,412	△173
負債合計	57,174	55,394	△1,780
流動負債	48,344	47,396	△947
（借入金・社債）	37,268	32,728	△4,539
（前受金）	3,831	6,233	2,402
（その他）	7,244	8,433	1,188
固定負債	8,830	7,998	△832
純資産合計	25,624	29,747	4,122

(注) 1 組成資産には、商品出資金・金銭の信託（組成用航空機）・組成用コンテナ・組成用不動産を計上しております。
2 流動負債の（借入金・社債）には、コマーシャル・ペーパーを含めております。

資産の概況

資産合計は、85,141百万円（前年度末比2,342百万円の増加）となりました。その概況は以下のとおりであります。

（流動資産）

流動資産は、81,729百万円（前年度末比2,515百万円の増加）となりました。

- ・現金及び預金は、13,338百万円（前年度末比735百万円の増加）となりました。
- ・組成資産は61,610百万円（前年度末比530百万円の減少）となりました。このうち、未販売の匿名組合出資金を計上する商品出資金は、組成を順調に進めたことにより、40,508百万円（前年度末比21,476百万円の増加）となりました。また、航空機リース事業に係る未販売の信託受益権を計上する金銭の信託（組成用航空機）（注）は、その組成を行った一方で、積極的に販売を進めたことにより、13,879百万円（前年度末比17,469百万円の減少）となりました。さらに組成用不動産は、新規の不動産を取得した一方で、不動産小口化商品の販売を順調に進めたことにより、7,222百万円（前年度末比2,530百万円の減少）となりました。
- ・上記以外の流動資産は、6,780百万円（前年度末比2,310百万円の増加）となりました。

(注) 当社が組成する信託機能を活用した航空機リース事業案件は、当該リース事業を遂行する特定金外信託契約に係る受益権を投資家に譲渡するものであり、当社は、この法的事態を鑑み、未販売の当該受益権相当額を「金銭の信託（組成用航空機）」に計上しております。当該信託契約は、当社が信託の受託者である株式会社F P G信託に金銭を信託し、同社が当初委託者である当社の指図に基づき、当該金銭をもって航空機を購入したうえで、航空会社にリース・市場売却等を行うものであります。信託受益権を、投資家に譲渡することで、委託者の地位が承継されると共に、信託財産から生じる譲渡後の損益が投資家に帰属いたします。

(固定資産)

固定資産は、3,412百万円（前年度末比173百万円の減少）となりました。

- ・有形固定資産は、366百万円（前年度末比6百万円の増加）となりました。
- ・無形固定資産は、1,117百万円（前年度末比523百万円の減少）となりました。
- ・投資その他の資産は、1,928百万円（前年度末比343百万円の増加）となりました。

負債の概況

負債合計は、55,394百万円（前年度末比1,780百万円の減少）となりました。その概況は以下のとおりであります。

(流動負債)

流動負債は、47,396百万円（前年度末比947百万円の減少）となりました。

- ・借入金・社債は、32,728百万円（前年度末比4,539百万円の減少）となりました。これは主に組成資産の取得のための借入金の返済を進めたためであります。
- ・翌連結会計年度以降に販売予定の商品出資金に係る手数料を含む前受金は、6,233百万円（前年度末比2,402百万円の増加）となりました。
- ・上記以外の流動負債は、8,433百万円（前年度末比1,188百万円の増加）となりました。
- ・機動的な資金調達が可能となるコミットメントライン契約及び当座貸越契約等の総額は、当連結会計年度末で、105,789百万円（前年度末比483百万円の減少）となりました。

(固定負債)

固定負債は、7,998百万円（前年度末比832百万円の減少）となりました。これは主に、借入金・社債が7,760百万円（前年度末比824百万円の減少）となったことによるものであります。

純資産の概況

純資産合計は、29,747百万円（前年度末比4,122百万円の増加）となりました。これは主に、前年度の期末配当4,127百万円を実施した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益8,989百万円を計上したことによるものであります。

自己資本比率は、当連結会計年度末時点で34.5%（前連結会計年度末は29.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて735百万円増加し、13,338百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の計上等により、営業活動で得られた資金は11,587百万円(前年度は、3,030百万円の資金収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において使用した資金は883百万円(前年度は、25百万円の資金支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払や、借入金の返済等により、財務活動において使用した資金は、9,815百万円(前年度は、741百万円の資金収入)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年 9月期	2015年 9月期	2016年 9月期	2017年 9月期	2018年 9月期
自己資本比率 (%)	24.0	23.3	21.8	29.5	34.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.6	117.1	103.1	135.9	115.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	(注4)	(注4)	(注4)	15.1	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	(注4)	(注4)	(注4)	10.6	19.7

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) 株式時価総額は期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2019年9月期(連結)の業績予想

リースアレンジメント事業の順調な組成とその他事業の継続的拡大により、増収増益を予想しております。

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期(予想)			
	連結会計年度	第2四半期連結累計期間		連結会計年度	
	2017年10月1日～ 2018年9月30日	2018年10月1日～ 2019年3月31日	前年同期比	2018年10月1日～ 2019年9月30日	前年度比
売上高	22,043	12,306	11.6%	25,035	13.6%
リースアレンジメント事業	18,998	10,487	8.7%	21,130	11.2%
その他	3,044	1,818	31.9%	3,905	28.3%
営業利益	13,064	7,023	7.2%	14,524	11.2%
経常利益	12,624	6,831	9.1%	14,453	14.5%
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	8,989	4,734	8.7%	10,030	11.6%
リース事業組成金額	428,116			420,000	△1.9%
出資金販売額	143,619			166,500	15.9%

(注) 2019年9月期より、タックス・リース・アレンジメント事業は、リースアレンジメント事業に名称変更いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を重視し、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針とし、2018年9月期に係る配当につきましては、連結配当性向の目標を概ね40%以上とすることとしております。

2019年9月期以降につきましては、当社の高い収益力を継続しつつ、株主還元にも更なる重点を置いた運営を行うため、新たな枠組みを導入することといたしました。本枠組みにおいて、DOE(株主資本配当率)(注)を新たな指標として採用することとし、ROE(自己資本利益率)30%程度の維持と、DOE15%以上を目指すための配当方針及び自己株式取得を含めた株主還元政策を実施していくことといたします。

上記方針に基づき、2018年9月期の配当につきましては、1株当たり期末配当金49円25銭、年間合計49円25銭(連結配当性向49.4%)とさせていただきます。

また、2019年9月期の配当につきましては、1株当たり期末配当金53円00銭、年間合計53円00銭(連結配当性向47.7%)を予定しております。なお、2018年10月31日開催の取締役会において、自己株式取得及び消却に係る事項を決議しております。詳細は、(重要な後発事象)をご参照ください。

内部留保資金につきましては、案件組成資金、その他今後の成長資金に充当し、さらなる企業価値向上のために有効活用してまいります。

(注) DOE(株主資本配当率) = ROE × 連結配当性向

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,602,763	13,338,190
売掛金	408,359	631,594
貯蔵品	11,268	8,686
商品出資金	19,031,725	40,508,516
金銭の信託(組成用航空機)	31,349,396	13,879,470
組成用コンテナ	2,006,264	—
組成用不動産	9,753,618	7,222,721
繰延税金資産	506,562	1,085,540
差入保証金	1,345,321	1,809,503
その他	2,198,498	3,245,224
流動資産合計	79,213,778	81,729,447
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	162,603	168,088
工具、器具及び備品(純額)	161,054	162,016
土地	35,927	35,927
有形固定資産合計	359,584	366,031
無形固定資産		
のれん	1,539,985	1,054,553
その他	100,969	63,122
無形固定資産合計	1,640,954	1,117,676
投資その他の資産		
投資有価証券	66,250	183,917
関係会社株式	1,009,336	1,236,932
繰延税金資産	32,819	6,897
敷金及び保証金	413,437	407,459
その他	62,884	93,119
投資その他の資産合計	1,584,727	1,928,326
固定資産合計	3,585,267	3,412,034
資産合計	82,799,045	85,141,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,186,073	601,874
短期借入金	32,920,532	27,765,147
1年内返済予定の長期借入金	4,047,492	4,763,312
1年内償還予定の社債	300,000	200,000
未払法人税等	1,534,573	2,939,194
前受金	3,831,048	6,233,986
賞与引当金	312,660	350,252
受入保証金	2,063,813	2,024,459
その他	2,147,806	2,517,845
流動負債合計	48,344,000	47,396,073
固定負債		
社債	550,000	350,000
長期借入金	8,035,024	7,410,052
資産除去債務	90,474	104,410
その他	154,884	133,650
固定負債合計	8,830,382	7,998,113
負債合計	57,174,382	55,394,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,095,874	3,095,874
資本剰余金	3,095,543	3,095,543
利益剰余金	21,677,159	24,830,157
自己株式	△3,524,170	△1,708,570
株主資本合計	24,344,406	29,313,004
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	41,043	9,358
その他有価証券評価差額金	△170	81,466
その他の包括利益累計額合計	40,872	90,825
非支配株主持分	1,239,382	343,465
純資産合計	25,624,662	29,747,295
負債純資産合計	82,799,045	85,141,481

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
売上高	21,071,805	22,043,831
売上原価	2,574,645	3,223,629
売上総利益	18,497,160	18,820,201
販売費及び一般管理費	5,079,473	5,755,879
営業利益	13,417,686	13,064,322
営業外収益		
受取利息	491,569	243,614
為替差益	123,441	—
不動産賃貸料	137,498	292,916
組成用コンテナ賃貸収入	11,748	169,967
持分法による投資利益	431,107	239,138
その他	22,166	91,829
営業外収益合計	1,217,531	1,037,466
営業外費用		
支払利息	320,716	578,898
為替差損	—	206,239
支払手数料	584,285	587,348
不動産賃貸費用	9,147	41,049
その他	9,871	63,954
営業外費用合計	924,020	1,477,491
経常利益	13,711,196	12,624,296
特別利益		
関係会社株式売却益	—	158,340
固定資産売却益	3	—
特別利益合計	3	158,340
特別損失		
固定資産売却損	877	—
固定資産除却損	2,879	180
関係会社株式評価損	4,278	21,045
関係会社出資金評価損	204	—
特別損失合計	8,240	21,226
税金等調整前当期純利益	13,702,960	12,761,411
法人税、住民税及び事業税	2,867,213	4,237,506
法人税等調整額	1,255,358	△589,789
法人税等合計	4,122,571	3,647,717
当期純利益	9,580,388	9,113,694
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△406	124,499
親会社株主に帰属する当期純利益	9,580,795	8,989,194

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
当期純利益	9,580,388	9,113,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△318	81,637
為替換算調整勘定	217,164	△45,244
持分法適用会社に対する持分相当額	39,312	8,175
その他の包括利益合計	256,158	44,568
包括利益	9,836,546	9,158,262
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,810,646	9,039,147
非支配株主に係る包括利益	25,899	119,115

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,091,176	3,041,176	15,289,763	△3,524,170	17,897,945
当期変動額					
新株の発行	4,698	4,698			9,396
剰余金の配当			△3,193,399		△3,193,399
親会社株主に帰属する当期純利益			9,580,795		9,580,795
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		49,669			49,669
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,698	54,367	6,387,395	—	6,446,461
当期末残高	3,095,874	3,095,543	21,677,159	△3,524,170	24,344,406

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△189,127	148	△188,978	100,602	17,809,569
当期変動額					
新株の発行					9,396
剰余金の配当					△3,193,399
親会社株主に帰属する当期純利益					9,580,795
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減					49,669
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減				1,065,900	1,065,900
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	230,170	△318	229,851	72,880	302,732
当期変動額合計	230,170	△318	229,851	1,138,780	7,815,093
当期末残高	41,043	△170	40,872	1,239,382	25,624,662

当連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,095,874	3,095,543	21,677,159	△3,524,170	24,344,406
当期変動額					
剰余金の配当			△4,127,354		△4,127,354
親会社株主に帰属する当期純利益			8,989,194		8,989,194
連結範囲の変動			△554		△554
自己株式の処分		51,180	—	56,130	107,311
自己株式の消却		△1,759,468	—	1,759,468	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,708,288	△1,708,288		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,152,997	1,815,599	4,968,597
当期末残高	3,095,874	3,095,543	24,830,157	△1,708,570	29,313,004

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	41,043	△170	40,872	1,239,382	25,624,662
当期変動額					
剰余金の配当					△4,127,354
親会社株主に帰属する当期純利益					8,989,194
連結範囲の変動					△554
自己株式の処分					107,311
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,684	81,637	49,952	△895,917	△845,964
当期変動額合計	△31,684	81,637	49,952	△895,917	4,122,632
当期末残高	9,358	81,466	90,825	343,465	29,747,295

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,702,960	12,761,411
減価償却費	145,331	115,264
のれん償却額	133,221	151,702
開業費償却額	20,797	—
関係会社株式評価損	4,278	21,045
関係会社出資金評価損	204	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△158,340
固定資産除却損	2,879	180
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,496	37,885
受取利息及び受取配当金	△491,569	△244,766
支払利息	320,716	578,898
支払手数料	584,285	587,348
為替差損益 (△は益)	△70,203	△40,213
持分法による投資損益 (△は益)	△431,107	△239,138
売上債権の増減額 (△は増加)	△89,353	△300,787
商品出資金の増減額 (△は増加)	38,090,047	△21,476,790
金銭の信託 (組成用航空機) の増減額 (△は増加)	△31,349,396	17,469,925
組成用不動産の増減額 (△は増加)	△7,291,627	2,530,897
組成用コンテナの増減額 (△は増加)	△1,980,283	1,965,874
差入保証金の増減額 (△は増加)	1,978,202	△464,182
受入保証金の増減額 (△は減少)	△1,602,560	△39,354
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	—	5,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	906,001	△549,636
前受金の増減額 (△は減少)	△6,776,477	2,406,850
その他	468,722	△579,606
小計	6,288,566	14,539,467
利息及び配当金の受取額	720,078	523,590
利息の支払額	△286,814	△588,307
法人税等の支払額	△3,690,848	△2,887,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,030,982	11,587,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,709	△66,357
無形固定資産の取得による支出	△23,178	△31,417
関係会社株式の取得による支出	△140,001	△282,137
有形固定資産の売却による収入	17,775	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△484,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	136,649	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,325	△610
子会社の清算による収入	27,688	—
敷金及び保証金の回収による収入	2,186	1,023
その他の収入	33,457	10,441
その他の支出	△40,691	△30,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,147	△883,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	657,649	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,161,603	△4,925,051
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△4,000,000	—
長期借入れによる収入	9,950,000	4,400,000
長期借入金の返済による支出	△2,969,792	△4,309,152
社債の償還による支出	△300,000	△300,000
株式の発行による収入	9,396	—
配当金の支払額	△3,193,399	△4,127,354
手数料の支払額	△573,958	△554,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	741,499	△9,815,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	183,700	△154,199
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,931,034	733,911
現金及び現金同等物の期首残高	8,671,729	12,602,763
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,515
現金及び現金同等物の期末残高	12,602,763	13,338,190

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、当社は、シンガポール共和国においてBuss Global Investment Holdings Pte.Ltd.及びFPG Asset & Investment Management B.V.と共に行う、海上輸送用コンテナを対象としたオペレーティング・リース事業案件の組成に関する合弁事業を解消し、当該合弁事業の持株会社であるFPG Raffles Holdings Pte.Ltd.及びその子会社であるRaffles Lease Pte.Ltd.を当社の子会社から除外いたしました。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となるものがあります。

報告セグメントの基礎となる、当社グループの事業セグメントは、販売体制及び管理体制の共通性、サービスが業績に与える影響の重要性等を考慮したうえで、事業戦略の策定主体となり得る連結会社単位を基礎として、区分しております。

各事業セグメントと、各連結会社およびその提供するサービスとの関係は以下のとおりであります。

事業セグメント	連結会社名	主な事業（サービス）
F P G	株式会社F P G（当社）	タックス・リース・アレンジメント事業 保険仲立人事業 不動産関連事業 M&Aアドバイザー事業
	株式会社F P Gリアルエステート	不動産関連事業
F P G証券	株式会社F P G証券	証券事業
F P G A M E N T U M	FPG AMENTUM LIMITED	航空機投資管理サービス事業(注1)
F P G信託	株式会社F P G信託	信託事業(注2)
F P G R A F F L E S	FPG Raffles Holdings Pte.Ltd. Raffles Lease Pte.Ltd. その他3社	コンテナ投資管理サービス事業
F P G 保険サービス	株式会社F P G保険サービス	保険代理業

(注) 1. 当社のタックス・リース・アレンジメント事業の案件組成・管理にかかるものも含まれます。

2. 当社のタックス・リース・アレンジメント事業及び不動産関連事業の案件組成・管理にかかるものも含まれます。

㈱F P Gリアルエステートについては、㈱F P Gで遂行する不動産関連事業で利用するマスターリース会社として利用している状況を鑑み、また、事業セグメントとして独立して区分する重要性がないことを考慮し、事業セグメントの区分に際して、「F P G」に含めております。

当連結会計年度において、株式会社F P G保険サービスを、連結子会社としたことにより、当連結会計年度より、「F P G保険サービス」を、事業セグメントとしております。また、事業セグメントのうち、報告セグメントは、「F P G」及び「F P G証券」であり、「F P G AMENTUM」「F P G信託」「F P G R A F F L E S」「F P G保険サービス」は、「その他」に含めております。

なお「F P G R A F F L E S」につきましては、2018年9月28日付でFPG Raffles Holdings Pte.Ltd.との出資関係を解消し、同社並びに同社の子会社であるRaffles Lease Pte.Ltd.及びその他3社を、連結の範囲か

ら除外しております。売上高、セグメント利益又は損失、その他の項目の金額については、連結除外日までの実績を含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの金額であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格及び総原価を勘案して価格交渉の上、決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2016年10月1日 至 2017年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	F P G	F P G証券	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,874,436	202,563	20,076,999	994,805	21,071,805	—	21,071,805
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,575	35,266	50,841	299,377	350,218	△350,218	—
計	19,890,011	237,829	20,127,840	1,294,182	21,422,023	△350,218	21,071,805
セグメント利益又は損失(△)	13,866,227	△29,852	13,836,375	34,624	13,870,999	△159,802	13,711,196
セグメント資産	70,724,718	5,245,356	75,970,074	7,563,451	83,533,526	△734,481	82,799,045
その他の項目							
減価償却費	90,738	17,550	108,288	37,042	145,331	—	145,331
のれんの償却額	—	9,089	9,089	124,131	133,221	—	133,221
受取利息	486,623	1,796	488,419	3,149	491,569	—	491,569
支払利息	316,379	4,336	320,716	—	320,716	—	320,716
持分法投資利益	431,107	—	431,107	—	431,107	—	431,107
持分法適用会社への投資額	307,231	—	307,231	—	307,231	—	307,231
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,997	12,528	40,525	392,175	432,701	—	432,701

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額に、調整額を加えた額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない「F P G信託」、「F P G AMENTUM」及び「F P G RAFFLES」セグメントであります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「その他」には、FPG Raffles Pte. Ltd. 及びその子会社2社を、連結子会社としたことに伴うのれん、385,031千円を含めております。

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	F P G	F P G証券	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,917,727	204,644	20,122,371	1,921,459	22,043,831	—	22,043,831
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,066	10,404	24,470	154,775	179,246	△179,246	—
計	19,931,794	215,048	20,146,842	2,076,235	22,223,077	△179,246	22,043,831
セグメント利益又は損失(△)	12,038,968	△54,025	11,984,943	541,261	12,526,205	98,091	12,624,296
セグメント資産	77,474,263	5,134,556	82,608,819	3,342,124	85,950,944	△809,462	85,141,481
その他の項目							
減価償却費	67,829	18,112	85,941	29,323	115,264	—	115,264
のれんの償却額	—	3,787	3,787	147,914	151,702	—	151,702
受取利息	239,077	1,391	240,468	3,146	243,614	—	243,614
支払利息	573,338	5,560	578,898	—	578,898	—	578,898
持分法投資利益	239,138	—	239,138	—	239,138	—	239,138
持分法適用会社への投資額	275,736	—	275,736	—	275,736	—	275,736
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	100,482	—	100,482	17,386	117,869	—	117,869

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額に、調整額を加えた額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない「F P G信託」、「F P G AMENTUM」、「F P G RAFFLES」及び「F P G保険サービス」セグメントであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり純資産額	270.60円	326.03円
1株当たり当期純利益金額	106.44円	99.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	106.08円	99.50円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	25,624,662	29,747,295
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,239,382	343,465
(うち非支配株主持分(千円))	(1,239,382)	(343,465)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	24,385,279	29,403,829
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	90,116,908	90,187,818

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	9,580,795	8,989,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	9,580,795	8,989,194
普通株式の期中平均株式数(株)	90,007,724	90,154,963
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	306,820	189,816
(うち新株予約権(株))	(306,820)	(189,816)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び消却

当社は、2018年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としておりましたが、今後は、当社の高い収益力を継続しつつ、株主還元へ更なる重点を置いた運営を行うため、新たな枠組みを導入することを2018年10月31日開催の取締役会において決議いたしました。本枠組みにおいて、DOE（株主資本配当率）を新たな指標として採用することとし、ROE（自己資本利益率）30%程度の維持に加えて、DOE15%以上を目指すための自己株式取得を含めた株主還元政策を実施していくことといたします。本件はこの枠組みの一環として行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 250万株（上限）
(2018年10月31日現在の発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.8%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 20億円（上限） |
| (4) 取得期間 | 2018年11月1日～2018年11月30日（ただし、(2)または(3)の上限に到達した場合はその到達した日をもって早期に終了します。） |

3. 消却に係る事項の内容

- | | |
|-----------------|----------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 170万株
(消却前の発行済株式総数に対する割合1.8%) |
| (3) 消却後の発行済株式総数 | 90,673,600株 |
| (4) 消却予定日 | 2018年11月9日（予定） |

(ご参考) 2018年10月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く）	90,187,148株
自己株式数	2,186,452株